



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所 東・福
 コード番号 6622 URL http://www.daihen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	102,809	12.5	6,447	42.8	6,926	46.8	4,840	53.2
29年3月期第3四半期	91,388	△0.5	4,514	△27.4	4,717	△23.1	3,160	△39.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 6,769百万円(469.9%) 29年3月期第3四半期 1,187百万円(△69.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	38.55	—
29年3月期第3四半期	25.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	161,040	80,181	46.4
29年3月期	151,709	75,285	46.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 74,788百万円 29年3月期 69,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.5	10,000	14.9	10,000	12.6	7,000	12.0	55.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	135,516,455株	29年3月期	135,516,455株
② 期末自己株式数	9,972,450株	29年3月期	9,943,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	125,556,419株	29年3月期3Q	126,300,398株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のダイヘングループを取り巻く経営環境は、半導体関連投資並びに生産自動化投資が引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、中期経営計画“DAIHEN Value 2017”に基づき、世界初・業界初の機能を備えた「ダイヘンならではの製品」の開発・市場投入に注力いたしました結果、受注高は1,110億2千1百万円（前年同期比6.1%増）、売上高につきましても1,028億9百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加と製造工程のロボット化や間接業務効率化など「ロスカット活動」による継続的なコスト低減効果もあり、営業利益は64億4千7百万円（前年同期比19億3千3百万円増）、経常利益は69億2千6百万円（前年同期比22億9百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、48億4千万円（前年同期比16億8千万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

日本国内での太陽光発電用パワーコンディショナーや電圧調整機器等の需要減少の影響によりまして、受注高は481億9千1百万円（前年同期比8.4%減）、売上高は448億2千3百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は29億4千7百万円（前年同期比7億1千2百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

中国及び東南アジアでの自動化投資が堅調を維持しておりますことに加え、日本国内においても自動車業界向けや人手不足が続く建設業界向けのロボット販売が増加いたしました。その結果、受注高は331億5千7百万円（前年同期比15.0%増）、売上高は313億3千2百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は23億2千9百万円（前年同期比5億4千2百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

ビッグデータの進展に伴う旺盛なサーバ関連需要やモバイル端末の記憶容量増加を背景に3次元メモリーやDRAM向けの設備投資が拡大しております。また、有機ELパネル製造装置の投資につきましても堅調に推移しておりますことから、受注高は295億2千4百万円（前年同期比28.2%増）、売上高は265億4千万円（前年同期比64.6%増）となり、営業利益は41億3千3百万円（前年同期比25億円増）となりました。

④ その他

売上高は1億4千7百万円、営業利益は6千6百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、高周波電源システムの増産に伴うたな卸資産の増加などにより1,610億4千万円（前年度末比93億3千1百万円増）となりました。

負債合計は支払手形及び買掛金の増加などにより808億5千8百万円（前年度末比44億3千4百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより801億8千1百万円（前年度末比48億9千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の46.1%から0.3ポイント上昇して46.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成29年5月11日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,432	12,948
受取手形及び売掛金	35,279	30,125
商品及び製品	13,072	17,121
仕掛品	9,437	12,931
原材料及び貯蔵品	12,243	14,715
繰延税金資産	2,238	2,394
その他	4,706	4,863
貸倒引当金	△40	△52
流動資産合計	91,370	95,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,255	12,338
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	6,956
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,832
土地	9,173	9,317
リース資産（純額）	605	573
建設仮勘定	5,209	7,515
有形固定資産合計	35,317	38,534
無形固定資産		
のれん	5	2
ソフトウェア	1,746	1,739
リース資産	37	43
その他	320	306
無形固定資産合計	2,109	2,091
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	18,594
出資金	193	192
長期貸付金	5	3
長期前払費用	83	133
退職給付に係る資産	5,587	5,695
繰延税金資産	336	305
その他	534	533
貸倒引当金	△83	△90
投資その他の資産合計	22,911	25,366
固定資産合計	60,339	65,993
資産合計	151,709	161,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,770	33,453
短期借入金	8,598	6,802
1年内返済予定の長期借入金	4,650	7,638
リース債務	185	161
未払法人税等	1,270	1,021
賞与引当金	3,106	1,420
役員賞与引当金	104	29
工事損失引当金	100	59
その他	5,865	6,083
流動負債合計	53,653	56,670
固定負債		
長期借入金	15,359	16,340
リース債務	459	434
繰延税金負債	2,920	3,516
役員退職慰労引当金	90	31
耐震工事関連費用引当金	1,024	907
製品安全対策引当金	67	46
退職給付に係る負債	1,690	1,729
資産除去債務	98	79
その他	1,059	1,102
固定負債合計	22,770	24,187
負債合計	76,423	80,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,009	10,009
利益剰余金	45,717	48,857
自己株式	△3,037	△3,064
株主資本合計	63,285	66,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	5,757
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	2,124	2,455
退職給付に係る調整累計額	247	175
その他の包括利益累計額合計	6,657	8,389
非支配株主持分	5,342	5,393
純資産合計	75,285	80,181
負債純資産合計	151,709	161,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	91,388	102,809
売上原価	61,365	69,315
売上総利益	30,023	33,494
販売費及び一般管理費	25,508	27,046
営業利益	4,514	6,447
営業外収益		
受取利息及び配当金	221	250
持分法による投資利益	102	148
為替差益	—	106
その他	501	451
営業外収益合計	825	956
営業外費用		
支払利息	200	171
為替差損	131	—
売上割引	117	121
その他	173	185
営業外費用合計	623	478
経常利益	4,717	6,926
特別利益		
固定資産売却益	121	—
特別利益合計	121	—
税金等調整前四半期純利益	4,838	6,926
法人税等	1,359	1,900
四半期純利益	3,478	5,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	318	184
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	4,840

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,478	5,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	1,472
繰延ヘッジ損益	△25	△2
為替換算調整勘定	△3,078	329
退職給付に係る調整額	79	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	18
その他の包括利益合計	△2,291	1,743
四半期包括利益	1,187	6,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	6,572
非支配株主に係る四半期包括利益	314	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,827	28,283	16,127	91,238	150	91,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	46,827	28,313	16,127	91,268	150	91,419
セグメント利益	3,659	1,787	1,633	7,079	65	7,144

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,079
「その他」の区分の利益	65
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,630
四半期連結損益計算書の営業利益	4,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,823	31,297	26,540	102,661	147	102,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	—	35	—	35
計	44,823	31,332	26,540	102,696	147	102,844
セグメント利益	2,947	2,329	4,133	9,410	66	9,476

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,410
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△3,029
四半期連結損益計算書の営業利益	6,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。